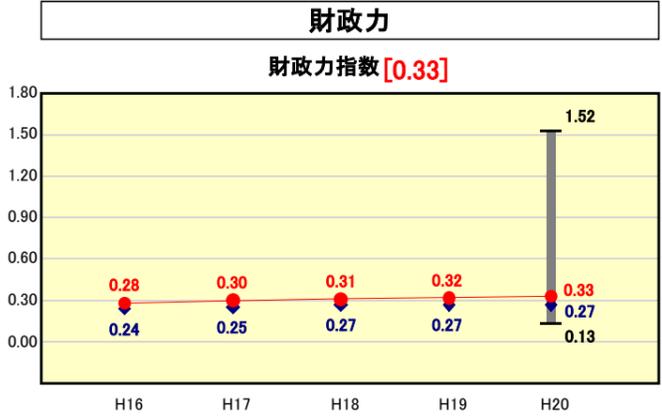


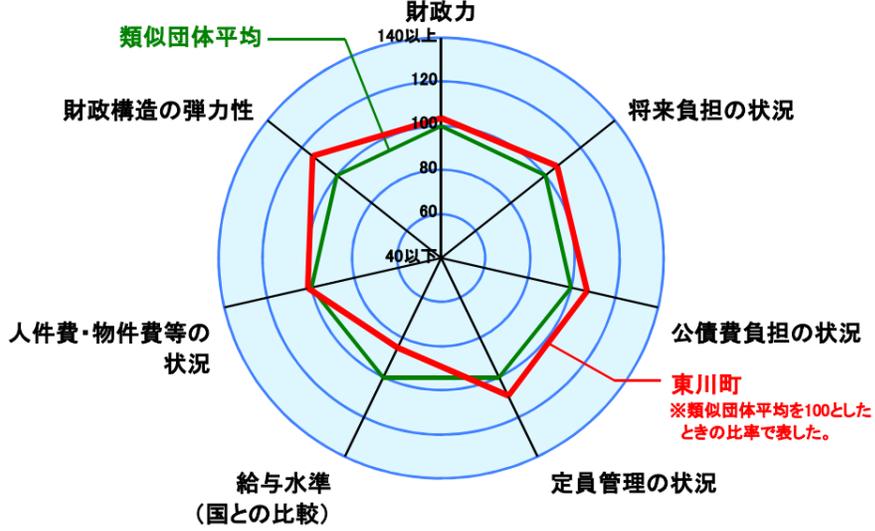
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



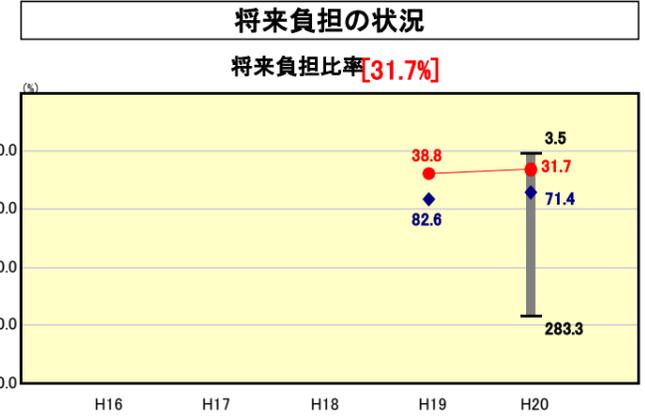
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/121
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

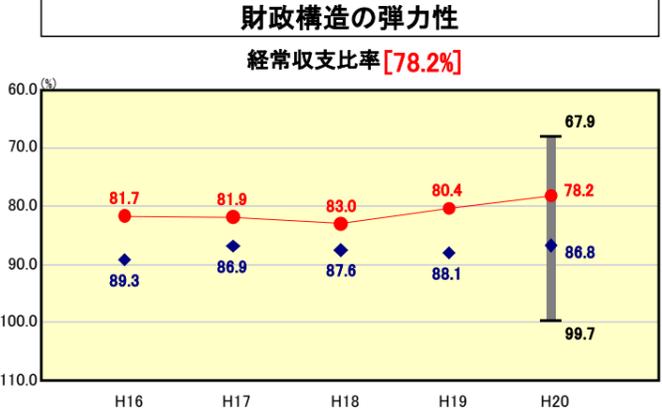
人口	7,783	人(H21.3.31現在)
面積	247.06	km ²
標準財政規模	2,910,556	千円
歳入総額	4,664,630	千円
歳出総額	4,478,500	千円
実質収支	99,880	千円



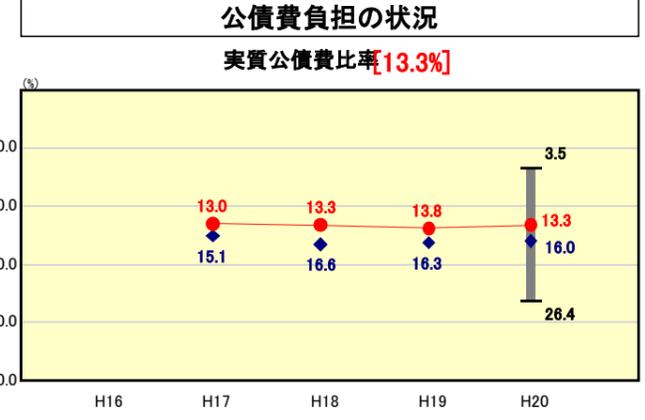
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



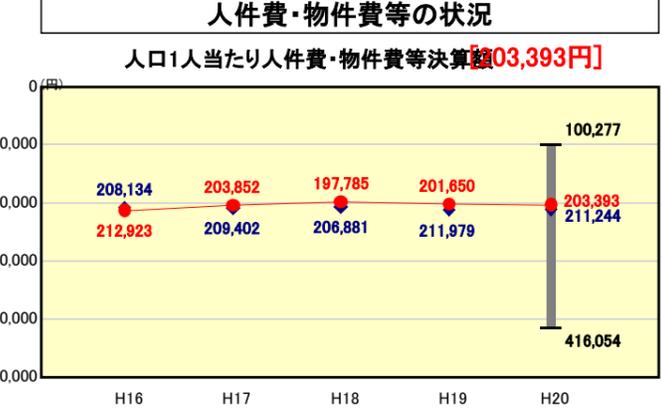
類似団体内順位 11/121
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



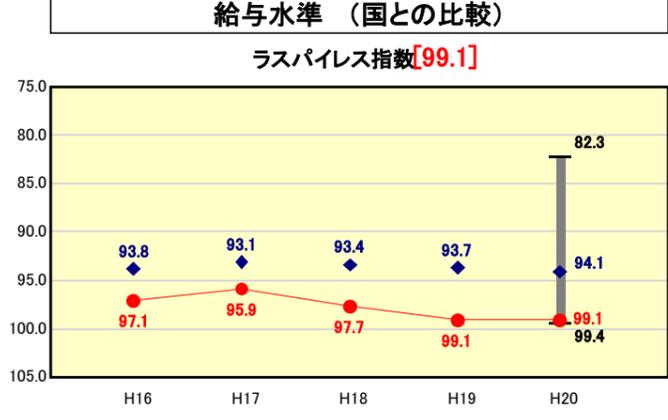
類似団体内順位 13/121
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



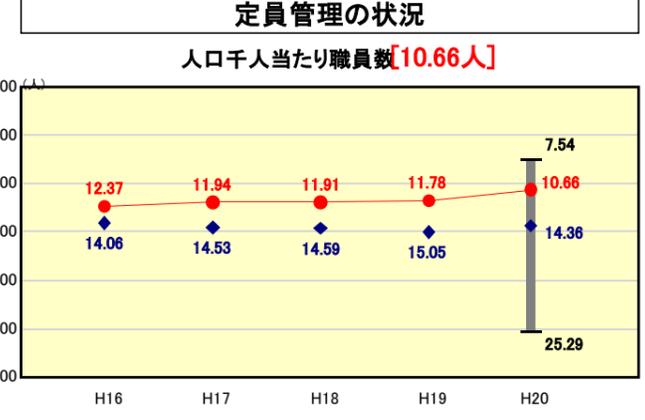
類似団体内順位 28/121
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 54/121
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 119/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 19/121
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成13年度から連続した伸びを見せており、税徴収率の向上対策や税源移譲により、収入額が増となっていることから類似団体平均・北海道市町村平均を上回っている。

経常収支比率: 昨年度と比較し、2.2%減少しており、中でも人件費等が大きく減となっている。人件費等は、平成19年度決算額と比較すると60,143千円の減である。定員管理の適正化に努めており経常的な一般財源も大きく減となっていることから、経常収支比率は4.5%減となっている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 経常収支比率の物件費が増となっているように物件費については、昨年度決算額と比較し3.0%伸びている。繰出金についても、医師住宅の建設等により1.0%増となっている。人件費については、職員数が111名から102名と9名減となっていることから、4.5%の減となる。昨年度と比較すると1,743円増となっており、類似団体と比較すると7,851円低い額であるが、今後も東川町新行財政改革大綱に基づく事務事業の見直しにより抑制を図っていく。

人口1人当たり地方債残高: 現在のところ類似団体平均を下回っているが、プライムタウンづくり計画21-1においては、平成23年度から小学校の建設事業を予定しており、新規の地方債発行(3億2千万円)が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、借入額が償還額を上回ることのないように努める。

実質公債費比率: 起債の借入については、公債費の範囲内としており、地方債の発行を抑制していることから、類似団体平均を下回っているが、引き続き比率が大きく上昇しないよう水準を抑えていく。

人口1,000人当たり職員数: 過去からの新規採用抑制により類似団体平均を大きく下回っている。東川町新行財政改革大綱においては、定員管理の適正化に努めることとしており、具体的目標としては平成22年度当初において、平成17年度当初対比9.4%減を目標としており、職員数の抑制に努めます。